

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	ViSCO Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立 秀之
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	910,330	3,307,275
経常利益 (千円)	141,843	417,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	102,178	301,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,305	340,712
純資産額 (千円)	2,046,646	1,979,506
総資産額 (千円)	3,088,782	3,158,276
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.18	57.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.83	51.92
自己資本比率 (%)	64.2	60.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第15期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第15期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が、平成29年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 平成30年2月27日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は概ね好調に推移しましたが、米国の経済・金融政策の動向や東アジアの地政学リスク等により、依然として不透明な状況にあります。

国内経済は、政府の経済対策推進により、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、引き続き予断を許さない状況が続いております。

当社グループが関連する電子部品・半導体分野での市場が概ね堅調に推移したことを受け、当社の外観検査装置が使用される機会も増大しました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、当社の画像処理検査装置であるVTV-9000の機能強化を進めたことにより、新規顧客の営業展開が進み、売上は堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の財政状態及び当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較分析を行っております。

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,700,380千円となり、前連結会計年度末に比べ65,882千円（2.4%）減少いたしました。これは主に、法人税等の納税及び配当金の支払等により現金及び預金が338,933千円減少した一方で、売上の堅調な増加により受取手形及び売掛金が194,128千円増加、及び第2四半期連結会計期間の売上に対応する在庫の手当により、製品が56,726千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は388,401千円となり、前連結会計年度末に比べ3,611千円（0.9%）減少いたしました。これは主に、市場販売目的のソフトウェアの計上、大阪営業所改装工事及び鹿児島営業所移転に伴う設備投資、並びに社内評価用のデモ機（工具、器具及び備品）の購入があった一方で、前連結会計年度に取得したデモ機等に係る固定資産の減価償却費が増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は645,425千円となり、前連結会計年度末に比べ132,055千円（17.0%）減少いたしました。これは主に、納税により未払法人税等が51,404千円減少、賞与支給により賞与引当金が46,515千円減少、及び前連結会計年度に取得したデモ機の代金支払等によりその他流動負債が31,420千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は396,711千円となり、前連結会計年度末に比べ4,578千円（1.1%）減少いたしました。これは主に長期借入金が7,539千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計額は2,046,646千円となり、前連結会計年度末に比べ67,140千円（3.4%）増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益102,178千円の計上があった一方で、配当金支払により利益剰余金が37,165千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.2%（前連結会計年度末は60.7%）となりました。

#### 経営成績

当社グループは、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

連結売上高は910,330千円、売上総利益は507,579千円、営業利益は153,367千円、経常利益は141,843千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は102,178千円となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43,107千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。

当社グループの資金調達を当社で一元化し、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、当社グループ内の運転資金管理の効率化を図っております。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。

また、資金需要に応じて株式の発行及び金融機関からの借入により資金を調達することが可能であります。

設備投資、製品・ソフトウェアの開発及び営業人員の採用のための資金については、主として内部資金により充当することとしておりますが、必要に応じて株式の発行や借入により資金を調達することとしております。当社は、資金需要に応じた効率的な資金調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は640,000千円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,112,000
計	20,112,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,946,400	5,946,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,946,400	5,946,400	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日 (注)	5,203,100	5,946,400	-	446,940	-	406,940

(注) 株式分割(1:8)によるものであります。

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 741,300	7,413	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,000	-	-
発行済株式総数	743,300	-	-
総株主の議決権	-	7,413	-

（注）平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、上記の株式数及び議決権の数は当該株式分割前の数値で記載しております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,768,065	1,429,131
受取手形及び売掛金	648,673	842,801
製品	109,665	166,392
原材料及び貯蔵品	214,087	235,918
その他	25,771	26,137
流動資産合計	2,766,263	2,700,380
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	33,205	40,165
減価償却累計額	18,804	18,383
建物及び構築物(純額)	14,400	21,781
その他	263,843	268,904
減価償却累計額	167,789	172,823
その他(純額)	96,053	96,081
有形固定資産合計	110,454	117,863
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	178,236	184,252
無形固定資産合計	178,236	184,252
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	47,403	30,235
その他	55,918	56,050
投資その他の資産合計	103,322	86,285
固定資産合計	392,013	388,401
資産合計	3,158,276	3,088,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	295,573	302,635
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	51,641	41,864
未払法人税等	84,825	33,421
賞与引当金	76,800	30,285
その他	208,640	177,219
流動負債合計	777,480	645,425
固定負債		
長期借入金	387,054	379,515
資産除去債務	12,153	15,271
その他	2,082	1,924
固定負債合計	401,289	396,711
負債合計	1,178,770	1,042,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,940	446,940
資本剰余金	421,940	421,940
利益剰余金	1,040,257	1,105,271
株主資本合計	1,909,138	1,974,152
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,263	7,779
その他の包括利益累計額合計	7,263	7,779
非支配株主持分	63,103	64,714
純資産合計	1,979,506	2,046,646
負債純資産合計	3,158,276	3,088,782

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	910,330
売上原価	402,750
売上総利益	507,579
販売費及び一般管理費	354,211
営業利益	153,367
営業外収益	
受取利息	81
その他	0
営業外収益合計	81
営業外費用	
支払利息	5,197
為替差損	5,504
その他	903
営業外費用合計	11,606
経常利益	141,843
特別利益	
固定資産売却益	440
特別利益合計	440
特別損失	
固定資産除却損	202
特別損失合計	202
税金等調整前四半期純利益	142,081
法人税、住民税及び事業税	20,179
法人税等調整額	17,168
法人税等合計	37,347
四半期純利益	104,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,178

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	104,733
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	428
その他の包括利益合計	428
四半期包括利益	104,305
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	102,694
非支配株主に係る四半期包括利益	1,610

## 【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成30年4月1日  
至 平成30年6月30日)

減価償却費 37,090千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,165	50	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注)1.平成30年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

2.当社は平成30年4月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円18銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	102,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	102,178
普通株式の期中平均株式数(株)	5,946,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円83銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	507,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィスコ・テクノロジーズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。